

平成31年2月市議会 教育厚生委員会資料

第9号議案 平成31年度長崎市一般会計予算

目次

- 1 【単独】学校給食施設整備事業 学校給食センター建設 P 1

教育委員会

平成31年2月



《「現行方式」と「センター方式」の事業費比較》

【算出の条件】

- ① 「現給食施設をドライシステム対応等で改修し運営した場合」（現行方式）と「PFI給食センター3カ所と共同調理場1か所で運営した場合」（センター方式）の事業費について、管理運営期間を14年11カ月間として総事業費を比較。
- ② 現給食施設の改修費・管理運営費及び共同調理場の管理運営費の積算については、小楸小学校の新築移転関係事業費及び平成29年度予算などを使用して、項目ごとに積み上げ。

(単位：千円 消費税 10%)

	①現行方式	①センター 1か所	②共同調理場 1か所	③センター方式 ①×3か所+②
施設整備費 (A) 設計・工事・備品等	8,173,930	2,933,916	0	8,801,748
管理運営費 (B) 維持管理・運営	1,378,280	405,041	40,926	1,256,049
その他経費 (D) 開設準備・SPC開業費 金利等	555,103	231,516	0	694,548
14年11月間の総事業費 A + (B/12×179月) + C + D	29,288,376	9,207,294	610,480	28,232,362
消費税込の総事業費 (E)	32,217,214	10,128,024	671,528	31,055,600
補助金 (F) 学校施設環境改善交付金	1,024,219	249,940	0	749,820
14年11月間の総事業費 (E) - (F)	31,192,995 (X)	9,878,084	671,528	30,305,780 (Y)
15年間の経済効果 (X - Y)	887,215千円 (Z)			
1年間あたりの経済効果 (Z ÷ 15年)	59,148千円/年			

※尾戸小以外の学校統廃合は考慮しないものとする。

※管理運営費には県費栄養士の人件費は含まないものとする。

※現行方式の金利は、15年間の起債に係る償還利息とする。食缶の更新費については、管理運営費に含む。

【PFI導入可能性調査からの主な変更点】

- ① 住宅地であることから、杭打ち工事において、騒音に配慮する工法を追加 (39,899千円)
- ② 地元住民に交通量が増えることに対する事故、交通渋滞への懸念があるため、従業員の通勤手段について配慮することを追加 (5,641千円)
- ③ 住宅地であることを配慮して脱臭装置を追加 (5,227千円)
- ④ 残渣処理については、より経費がかからないよう見直し (▲12,089千円)
- ⑤ 消費税率が8%から10%へ変更

●15年間で約8億9千万円、1年間あたり約5,915万円の経済効果が出るとの試算結果になった。

経済効果以外のメリット

- ★ 充実した調理設備で献立の多様化
- ★ 食物アレルギー専用室が整備され食物アレルギーを有する児童・生徒への対応が充実
- ★ 衛生管理体制の向上